

運輸新聞

E-mail inquiry@unyu.co.jp URL http://www.unyu.co.jp

発行所・運輸新聞株式会社
東京都荒川区西日暮里3-6-10
佐々木ビル3F 〒116-0013
TEL03-5685-0035
関西支社 大阪市中央区瓦町1-3-2
〒541-0048 TEL06-6209-3261
発行人・野田裕之
火・金発行(祝日を除く)
3,600円/月(送料・税込)

2021年
11月30日(火)
第17447号

特集
各社の
グローバル
2~6面 戦略

ドローン 来年12月のレベル4実現へ 13地域同時運航管理を実証



2022年12月のレベル4実現を目指し、新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)を中心に約5年かけて取り組んできた「ドローン・プロジェクト」。10月27日には、全国13地域で飛行するドローンの運航状況を一体的に管理する実証に成功した。物流・災害状況把握、警備・測量などを同時に管理することで商業化を目指す。

有人地帯での目視外飛行に実施してきたプロジェクト(レベル4)を目指し、2017~21年度を期間特性に応じた機体の性能やセキュリティ対策を評価する手法、同じ空域を飛行する多数のドローンの運航を管理するシステムの開発・実証、飛行する機体を遠隔から識別するための技術、ヘリなどの有人機や地上

これまでエリア単位の運航管理にとどまっていたが、10月には全国13地域の、総接続機体52機のドローンの運航状況を東京で一元的に管理する実証を行った。このうち物流は11地域、災害7地域、警備・点検9地域、空撮・測量9地域の平野部・山間部・臨海部で実施。運航管理システムを担当したKDDIによると、携帯電話の電波と衛星通信でコネクテッドし、目視外自律飛行が可能になったという。

具体的には、機体にセーラー通信モジュールを

載せることによりドローンが4G・LTE(次世代高速通信回線)ネットワークに接続。加えてヘリなど有人機の管理システムとも接続し、接近時アラートが表示され、ドローンの衝突回避対応

を行うことが可能になった。各地域での実証の安全管理、計画策定支援、検証管理を担当したパナソニックは、今回の実証で運航管理の安全性などが確定

できたとして、来年1月に「ビジネスモデルの確立に向けたガイドライン」を作成・展開する。この中で、業務プロセスや収益モデルを示し、複数の事業者が参加しやすいものにしていく。

今後は運航体制のさらなる省人化、25年度実現を目指す空飛ぶクルマなどとの安全・効率的な空域共有、複数台オペレーション(今までは2台まで)などの課題克服を目指す。

運輸局・運輸支局に相談窓口を設け体制を整える一との考えを述べた。サーチャージの届け出は、事業者ベースでは大手が中心であり、全体の1割にも満たない状況にある。会見では、広島県トラ

省交 標準的運賃に反映を 金銭授受 公選法に当たらない

国土交通省の祓川直也自動車局長は26日の会見で、高騰している軽油価格の転嫁について、「標準的な運賃の中に反映するのが基本的な考え方」と改めて述べるとともに、「サーチャージは荷主と協議して届け出する

標準的運賃届出状況 (10月末時点)

	件数	割合
北海道	1,732	51.6%
東北	2,090	49.1%
関東	2,410	13.3%
北陸信越	1,340	49.9%
中部	3,157	46.8%
近畿	2,722	29.4%
中国	2,908	73.4%
四国	1,657	77.8%
九州	3,250	56.9%
沖縄	233	28.2%
合計	21,499	37.7%

一般トラック運送事業者の標準的な運賃届出状況(10月末現在)は、前月より1656社(2.9%)増えて2万1499社となり、2万社を超えた。全事業者(5万6990社)に占める割合は37.7%。

北海道が50%を超え、東北、北陸信越、中部も5割近くまで届出が進んだが、関東は10%台、近畿は20%台にとどまっている。

10月は回復鈍く前年下回る

JR貨物の10月の輸送導入支援とともに、今回予約受付システム機器も対象に加えた。荷待ち時間削減が狙いで、予算額は1億4000万円。事業用自動車の電動車購入補助は、今年度予算にも計上(8億4600万円)しているが、二

動向は、コンテナがコロナ禍に伴う需要低迷の影響で、積合せ貨物(前年比104.2%)を除くすべての品目で前年を下回った。

自動車部品(同56.5%)は、半導体不足および東南アジアでの新型コロナウイルス感染まん延に伴う部品調達困難により、自動車各社が生産調整を行った影響で大幅減となった。農産品・青果物(同88.4%)は、北海道の夏季干ばつによる作柄不良でタマネギやジャガイモを中心に低調に推移。エコ関連物資(同72.5%)は、建設発生土の輸送が7月半ばに終了したため前年を下回った。積合せ貨物は、3月および10月からのブロックイン運転開始などにより前年を上回った。コンテナ全体では、前年比92.2%。

トラック連合会 自民党トランプ議員連盟

会長代行に加藤氏 全ト協、燃料高騰対策を要望

「自民党トラック輸送振興議員連盟」総会が25日に開催され、会長代行に加藤勝信前内閣官房長官が就任、全ト協の坂本克己会長は燃料価格高騰対策などトランプ運送業界からの要望を述べた。衆議院議長に就任した

細田博之の会長は「加藤代行のもと新しい体制で頑張ってもらいたい。原油価格高騰という厳しい環境にあるが、トラック業界に被害がないように」と述べた。議員を中心に

全ト協からは燃料高騰分の価格転嫁のための対策、燃料税制対策、高速道路の料金のさらなる割

加藤会長代行は「コロナ禍でも国民生活を守っていただいていることに感謝したい。要望をしっかり聞き、トラック業界が抱えている課題を一緒に乗り越えていきたい」とあいさつした。

その後、国土交通省の祓川直也自動車局長、村

補正予算 予約受付システムを追加 大口・多頻度割に77億円

2021年度補正予算が26日に閣議決定した。国土交通省関係は、公共事業1兆5706億円、非公共事業5248億円。公共事業は、生産性向上に資する道路ネットワーク整備(空港・港湾とのアクセス道路など)、防災・減災、国土強靱化、

地域観光のまちづくりなどが主な内容となっている。大口・多頻度割引は、最大割引率を40%から50%に拡充する措置を2023年3月末まで1年間延長するもので、予算額は昨年年度の補正予算と同様に約77億円。

中小トラック労働生産性向上も、昨年度と同様にテールゲートリフター

「煙立つ民のかまどは賑ひにけり」。日本書紀のある仁徳天皇の治世のエピソードだ。天皇が

「煙立つ民のかまどは賑ひにけり」。日本書紀のある仁徳天皇の治世のエピソードだ。天皇が



細田 博之 氏



坂本 克己 氏



加藤 勝信 氏



祓川 直也 氏

「煙立つ民のかまどは賑ひにけり」。日本書紀のある仁徳天皇の治世のエピソードだ。天皇が

「煙立つ民のかまどは賑ひにけり」。日本書紀のある仁徳天皇の治世のエピソードだ。天皇が

「煙立つ民のかまどは賑ひにけり」。日本書紀のある仁徳天皇の治世のエピソードだ。天皇が

「煙立つ民のかまどは賑ひにけり」。日本書紀のある仁徳天皇の治世のエピソードだ。天皇が

「煙立つ民のかまどは賑ひにけり」。日本書紀のある仁徳天皇の治世のエピソードだ。天皇が

「煙立つ民のかまどは賑ひにけり」。日本書紀のある仁徳天皇の治世のエピソードだ。天皇が

「煙立つ民のかまどは賑ひにけり」。日本書紀のある仁徳天皇の治世のエピソードだ。天皇が

「煙立つ民のかまどは賑ひにけり」。日本書紀のある仁徳天皇の治世のエピソードだ。天皇が

「煙立つ民のかまどは賑ひにけり」。日本書紀のある仁徳天皇の治世のエピソードだ。天皇が

「煙立つ民のかまどは賑ひにけり」。日本書紀のある仁徳天皇の治世のエピソードだ。天皇が